

平成21年6月期 決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビューティ花壇

コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 小田敬史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画・IR室長 (氏名) 高山浩司

定時株主総会開催予定日 平成21年9月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-5776-5850

平成21年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年9月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年6月期の連結業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	3,724	△2.2	61	△41.8	65	△38.4	△15	—
20年6月期	3,808	19.4	106	△30.5	106	△27.9	28	△60.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年6月期	△622.42	—	△3.3	5.0	1.7
20年6月期	1,150.51	1,110.37	5.7	8.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 21年6月期 一百万円 20年6月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期	1,315	483	34.7	18,564.23
20年6月期	1,302	513	37.1	19,708.56

(参考) 自己資本 21年6月期 456百万円 20年6月期 483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年6月期	15	△134	77	228
20年6月期	68	△87	32	275

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年6月期	—	0.00	—	342.00	342.00	8	29.7	1.7
21年6月期	—	0.00	—	345.00	345.00	8	—	1.9
22年6月期 (予想)	—	0.00	—	1,189.00	1,189.00		30.0	

3. 22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,214	19.7	59	—	66	—	31	—	1,295.20
通期	4,500	20.8	180	190.6	200	205.6	97	—	3,964.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期 24,600株 20年6月期 24,540株

② 期末自己株式数 21年6月期 一株 20年6月期 一株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年6月期の個別業績(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期	3,553	△1.9	117	△13.9	123	△10.0	34	△40.3
20年6月期	3,621	15.2	135	△19.1	137	△15.4	57	△30.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期	1,389.40	1,348.68
20年6月期	2,335.89	2,254.40

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期	1,302		552		42.4		22,478.38	
20年6月期	1,273		526		41.3		21,460.22	

(参考) 自己資本 21年6月期 552百万円 20年6月期 526百万円

2. 22年6月期の個別業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,041	14.7	69	—	77	3,665.7	38	—	1,566.06
通期	4,150	16.7	211	80.5	232	88.1	116	241.1	4,731.26

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半においては原油価格や商品市況の高騰から物価が上昇し、後半においては昨年秋のリーマン・ショックを契機とする世界経済の急速な悪化を受けて、景気は一層厳しい状況になりました。わが国の実質経済成長率も戦後最悪のマイナスを記録するなど深刻な打撃を受け、雇用情勢も完全失業率の上昇に象徴されるように、雇用悪化に歯止めがかかっていない状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境として葬儀業界は、厚生労働省「平成20年 人口動態統計月報年計(概数)の概況」によると、死亡者数は1,142,467人と推計され、前年比3.1%増と高齢化社会を背景に増加傾向にあり、平成52年まで右肩上がりで見えていくことが予想されております。また経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成20年の売上高は前年比2.9%増の499,885百万円、取扱件数は前年比3.1%増の331,760件と市場は引き続き拡大傾向にあります。しかしながら、1件あたりの葬儀単価は、故人や遺族の高齢化による近所付き合いや社会的つながりの希薄化による会葬者の減少や、ご家族・ご親族・近しい人だけで故人とのお別れを偲びたいというニーズの高まりによる葬儀の小型化によって下落の傾向が見られます。

一方、生花業界は、平成21年4月からの生花卸売手数料の規制緩和により、卸売市場においては卸売業者と仲卸業者の競合や市場の淘汰が見受けられるようになってきました。また、供給面では、生産資材の値上げや生産者の高齢化に伴う規模縮小等により切り花類の作付面積が減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは下半期の方針として実施した景気動向の直接的な影響を比較的受けにくい生花祭壇事業に経営資源を集中することで収益の最大化を図るとともに、仕入原価の低減および支出の抑制を強化いたしました。しかしながら、固定資産の除却・減損処理および貸倒損失等の特別損失が発生いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,724百万円(前年同期比2.2%減)、営業利益61百万円(前年同期比41.8%減)、経常利益65百万円(前年同期比38.4%減)となりました。しかしながら、固定資産除却損8百万円、貸倒損失23百万円、のれん償却額7百万円等特別損失を45百万円計上した結果、誠に遺憾ながら、当期純損失15百万円(前年同期比43百万円減、前年同期は当期純利益28百万円)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、2,978百万円となりました。当社が属する葬祭業界におきましては、景気動向の直接的影響は受けにくいとされる分野で、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」(サンプル調査)によると、葬儀業の平成20年7月から平成21年5月の売上高は前年比で0.3%増、取扱件数も0.4%増と微増ながらも増加傾向にありました。しかしながら、平成21年2月から4月までは葬儀業の売上高および件数とも前年を割り込み、売上高は前年比4.3%減、取扱件数は前年比4.1%減となりました。厚生労働省の人口動態統計速報(平成21年4月分)によると、平成21年2月から4月の死亡数は291,837人(前年同期比3.4%減)と同じく減少となっております。これは、平成21年2月の死亡数が95,246人と前年の103,169人より7.7%減少したことによるものですが、うるう年であった平成20年2月の死亡数が前年の平成19年2月と比較して11.6%増と高い水準にあったことが一因となっております。当社の当連結会計年度における国内の生花祭壇の受注件数は前年より96件増加して16,243件(前年同期比0.6%増)となりました。生花祭壇事業は、収益の向上を目指して単価の高い社葬・大型葬の獲得および新商品の拡販に取り組んでまいりました。生花単価が安価に推移したことやロス本数の比率も0.07%と前年同期より0.69ポイント改善したことによる仕入原価の低減や業務委託費の削減等支出を抑制したことにより営業利益は469百万円となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、618百万円となりました。景況感を反映した消費者の生活防衛意識が急速に高まり、嗜好品である生花の購入を控える傾向が続いています。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成21年6月)によると、平成20年7月から平成21年6月の切花累計の数量は前年同期比で0.8%減、金額では6.2%減とマイナスとなっております。法人においても、収益が圧迫され経費削減のおり、胡蝶蘭等の法人用ギフト生花の需要が大きく落ち込みました。同統計によるラン鉢の数量も前年同期比で7.5%減、金額では12.0%減と大きく減少しています。

また、当期は海外の生産者からの輸入比率を高めるべく、海外調達にかかわる人員を増員し対応したことにより、当連結会計年度における輸入本数比率は20.5%と前年同期の18.5%より2.0ポイント増加しました。これは台湾の大手胡蝶蘭生産者である台霖生物科技股份公司と日本市場における「胡蝶蘭切花」の独占販売契約を締結したことにより輸入本数が前年同期比で5.3倍と大きく増えたことによるものです。しかしながら、需要不振による生花単価の下落は生花祭壇事業の売上総利益率の改善に貢献するものの、生花卸売事業には売上総利益の減少につながり、また生花卸売事業の外部販売が伸び悩んだ結果、営業利益は94百万円となりました。

(その他事業)

その他事業は、ブライダル事業及びプランツスケープ事業からなり、売上高は127百万円となりました。営業損失は47百万円となっております。結婚式場業は少子化と景気悪化の影響を受けており、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」(サンプル調査)によると、平成20年6月から平成21年5月の結婚式場業の売上高は206,463百万円(前年比0.7%減)、取扱件数は69,929件(前年比3.2%減)と減少しています。晩婚化に伴い資金力のある30～40代、いわゆる「アラフォー世代」のマーケットが拡大しているほか、「こだわり」に対応できるハウスウェディングの人气が高まり、1件当たりの単価は2.7%上昇しているため、売上高の減少幅は小さいものの、取扱件数の減少が目立ってきております。ブライダル事業を請け負う連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおいても、熊本県における主力のホテルの婚礼件数が減少しており、また個人消費の低迷による生花アレンジメントの店舗販売の減少に伴い、売上高と売上総利益がともに減少し、営業損失が拡大しました。

(次期の見通し)

わが国の経済は、景況感は最悪期を脱したものの実際の業績改善につながる見通しはたっておらず、先行きはしばらく厳しい状況が続くとみています。

このような環境下で、当社グループは生花需要の減退を背景として生花単価が安価に推移していることを勘案して、仕入原価の低減が見込める生花祭壇事業に経営資源を集中することで収益率の改善・向上を継続していきます。また、関東及び関西地区での売上拡大のために拠点展開を実施していきます。ブライダル事業については、東京での売上構成比をあげていき、徹底した経費削減対策に取り組んでいくことで業績確保を目指してあらゆる努力をしてみたいと存じます。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高4,500百万円(前年同期比20.8%増)、営業利益180百万円(前年同期比190.6%増)、経常利益200百万円(前年同期比205.6%増)、当期純利益97百万円(前年同期は当期純損失15百万円)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し1,315百万円となりました。これはのれんが10百万円減少、差入保証金95百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し832百万円となりました。これは主に短期借入金が増加し230百万円増加、社債が65百万円減少、長期借入金が増加し74百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し483百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加し23百万円増加、為替換算調整勘定が3百万円減少、少数株主持分が3百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.1%から34.7%となりました。

② キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ46百万円減少し、228百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15百万円(前年同期比52百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益24百万円、のれん償却額の増加による資金の減少10百万円、貸倒損失の増加による資金の減少23百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は134百万円(前年同期比46百万円増)となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出111百万円、投資有価証券の売却による収入8百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は77百万円(前年同期比44百万円増)となりました。これは主に、短期借入金の純増230百万円、配当金の支払額8百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期
自己資本比率 (%)	37.7	37.1	34.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	168.8	83.7	90.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	7.4	38.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	58.3	11.4	2.5

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、できる限り安定した配当の継続的な実行による株主の皆様に対する利益還元と内部留保の確保による将来の事業展開や経営環境の急激な変化への対応ができる経営基盤の強化を基本方針としております。その趣旨に基づき株主の皆様に対する利益還元としては、原則として連結当期純利益の30%相当額を配当性向として日頃のご支援にお応えいたしたいと考えております。

当期は15百万円の連結当期純損失となりましたが、今後の経営展望や株主の皆様に対する利益還元等を総合的に考慮いたしました結果、平成21年2月2日に発表いたしました1株につき345円を当期の配当金として実施する予定であります。

次期の配当金については、1株につき年1,189円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、本項及び本項記載以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①葬儀施行価格の低下傾向の影響について

当社グループの生花祭壇事業が対象とする葬儀業界においては、一般に、少子高齢化社会が一段と進行する社会状況下において、葬儀件数の拡大が見込めるものの、葬儀の簡素化が進み、葬儀施行価格の全般的な低下傾向が見られます。葬儀施行価格の低下理由としては、身内だけで行う密葬が増加し、寺院関係への支払い額が減ったことや、戒名代、会葬者の飲食代の低減などが中心であり、当社グループが取り扱う生花祭壇や供花は、葬儀施行価格の低下によって大きな影響を受けることはないものと思われまます。また、当社グループは、生前故人の好まれた生花を使用したデザイン、故人の人柄を偲ばせるデザインなど、御葬家の要望に応じた創作祭壇の提案により他社との差別化や祭壇と什器の組み合わせによる葬儀空間演出の提案により販売価格の低下を抑制するよう努めております。

しかしながら、このような施策を行ったにもかかわらず、全体的な葬儀施行価格が著しく低下した場合、生花祭壇、供花等の販売価格も低下を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②競合の影響について

当社グループの生花祭壇事業では、当社グループが長年培った技術及びノウハウを駆使した生花祭壇や供花の制作を行っております。また技術レベルの更なる向上のため、技術指導課を設置するなど教育体制を構築し、他社の追従を許さぬよう日々鍛錬しております。

現在のところ、当社グループと類似したサービスを提供している会社も存在しますが、全国展開をしている会社や生花卸売事業を保有している会社はなく、品質、教育体制、顧客基盤、及び仕入での強みにおいて当社グループに優位性があるものと認識しております。このような当社グループの優位性を考慮した場合、当事業を推進していく上

で、他社との競争が激化するような可能性は低いと考えております。

しかしながら、将来において葬儀形態が著しく変化するなど情勢の変動があった場合には、当社グループの優位性が失われ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの生花卸売事業は、生花祭壇事業の事業展開に合わせて要員を配置し、全国10箇所の中央及び地方卸売市場の買参権（購買参加者としての資格）を取得するとともに、全国15箇所の生産者とも適時に連絡を取りあっており、全国の相場情報を入手して比較する体制を構築するとともに、複数の供給経路を確保しております。

一般に、花き業界の流通は、生産者から消費者に届くまでに中間業者、卸売市場、仲卸、小売業者が介在する形態となっておりますが、当社グループは、供給者と消費者を直結する発想で、前述の情報を収集分析し、最適な供給経路から有利な価格で仕入を行うビジネスモデルを構築しております。

しかしながら、平成21年4月から実施された卸売市場の手数料の自由化による価格競争やスケールメリットを狙う大手量販店や他業種からの参入等による企業間競争が激化した場合には、上記のビジネスモデルの優位性の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③人材育成（技術者）について

生花祭壇事業の技術者の養成は長時間を要するので、技術指導課を設置し当社独自の研修体制にて技術教育を実施しておりますが、事業の急展開に技術者の養成が追いつかない場合や附帯業務のためのパート・アルバイトが足りずに技術者が本来の業務に集中できない場合、その熟練度が不足する事態が想定されます。このような事態が生じた場合、十分な技術者を確保することが出来なくなり、当社グループの技術の優位性を維持することが困難となる可能性があります。

④支社展開について

当社は現在、生花祭壇を日本全国へ拡充するため積極的に支社の開設を行っており、原則として支社から車輛移動時間で片道1時間以内の圏内で、当該圏内の葬儀社・斎場の合計数が100ヶ所以上かつ人口が100万人以上の都市へ出店を行っております。当社は出店先の選定につきましては、収益性を最も重視しており、家賃等の出店条件、競合店の有無等を十分に考慮した上で、一定条件を満たした場合に出店することとしておりますが、実際の出店時期と調査を行った時機との間に時間差が生じます。このため、その時間差において周辺状況に変化が生じた場合には、当初計画通りの業績が確保出来ず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤生産、仕入に影響を及ぼす天候・気候について

生花は農産物の特性上、生産・収穫が気候や天候に左右されます。そのため、異常気象や台風などの自然災害による影響で生産、収穫が著しく減少し市況価格が高騰すると、生花卸売事業での利益が増大するものの、一方で生花祭壇の原価が著しく上昇する可能性があります。このように、生花の市況相場が極端に高騰した状態が続いた場合は、生花祭壇事業の大幅な利益減少の可能性があるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ストック・オプションについて

当社は、ストック・オプション制度を採用しております。当該ストック・オプションは、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権を付与したものであります。これらの新株予約権の目的たる株式の数は平成21年6月30日現在で合計906株であり、発行済株式24,600株の3.7%を占めております。また、今後も優秀な人材を確保するために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これらの新株予約権の行使が行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、当社株価に影響を与える可能性があります。

⑦代表取締役の債務保証について

現状におきまして当社代表取締役の個人債務保証が残っており、その内容は卸売市場に対する仕入債務保証契約に関する債務保証であります。

これら債務保証は条例での定め、卸売市場の商慣行において発生しているものであり、今後は解消していく方針ではありますが、解消困難な状況であります。

その理由と致しましては、中央卸売市場は地方自治体の条例で例外なく代表者の連帯保証が必要とされており、また地方卸売市場については、中小零細の仲卸業者の支払いが滞ることが多いために制定されたという経緯があり、当該卸売市場の仲卸組合員が例外を認めないため代表者の連帯保証が必要となっているものであります。

なお、いずれの保証契約についても保証料の支払いはなく、これら取引契約が代表取締役への依存によるものでもありませんので、当該債務保証が取引継続の阻害要因になることはありません。

2. 企業集団の状況

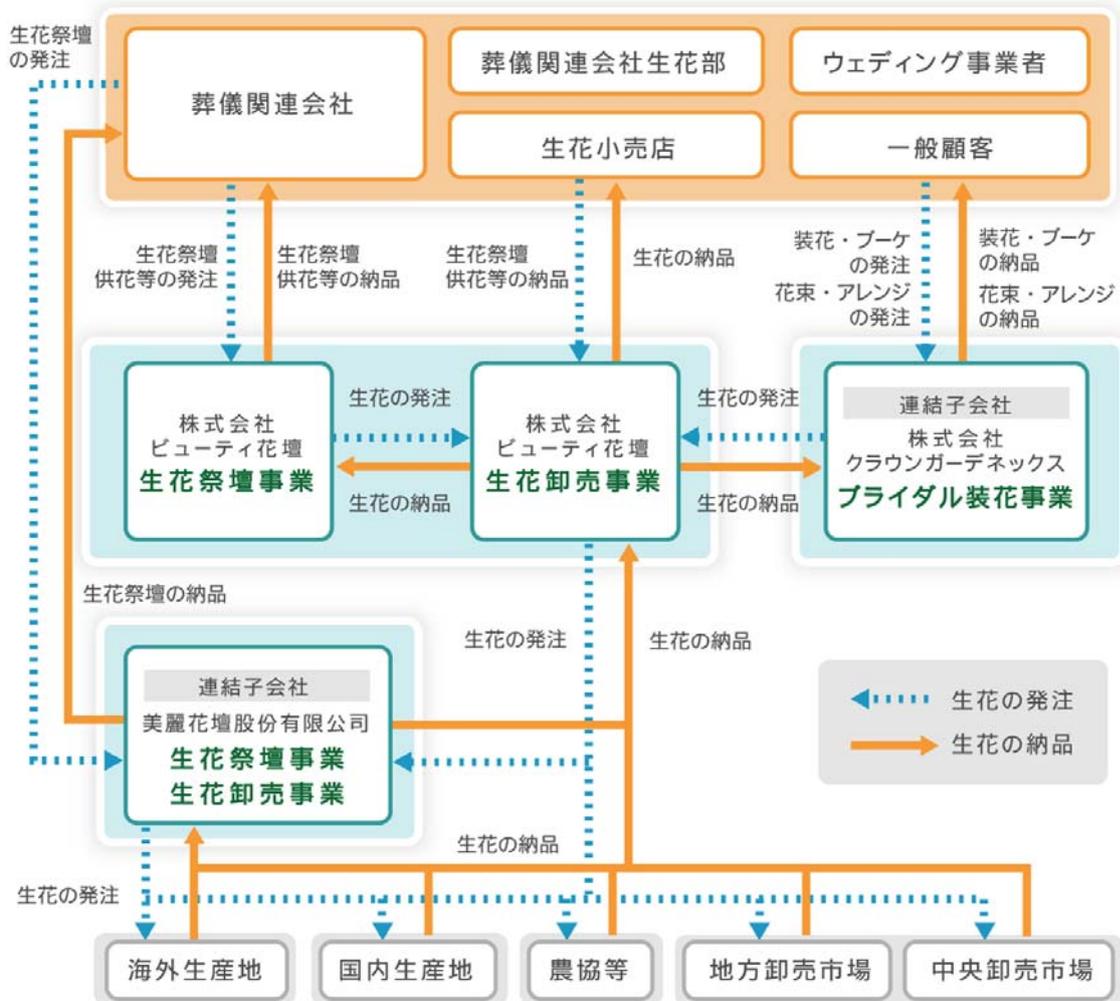
当社グループは、当社及び子会社2社によって構成されており、当社は葬儀関連会社に対し生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品を提供する生花祭壇事業と生花祭壇事業の仕入れ及び葬儀関連会社、生花小売店への販売を主体とする生花卸売事業を主な事業として取り組んでおります。

生花祭壇事業は、主に葬儀関連会社に対し、生花祭壇、供花等の葬儀における主要商品の設営までを含めた提供を行っております。

生花卸売事業は、国内外の生産者、卸売市場、仲卸業者等の仕入先から、顧客要望に適した商品を的確に仕入れ、主に生花店や葬儀関連会社に対して販売を行っております。

子会社は、台湾において生花祭壇事業、生花卸売事業を展開している美麗花壇股份有限公司と熊本市を中心にブライダル装花、小売業務を行っている株式会社クラウンガーデネックスとなっております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、より良い商品をお客様に喜ばれる企画とともに提供するために、花に関する技術の練磨・知識の習得・情報の収集に努め、かつ、それらを積極的に社会にフィードバックすることにより花の溢れる社会作りに貢献することを経営理念として掲げております。従いまして、人間の心を癒す花々をより身近なものとし豊かな世界を創造することを通して社会的価値の高い企業となることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業本来の収益性を重視し、売上高経常利益率の向上に努めてまいります。また、株主重視の経営という観点から、企業価値を高めるため株主資本利益率（ROE）を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

生花祭壇事業は、葬儀業界の変化に伴う顧客ニーズの変化に的確に対応し技術力の維持・向上に努め、高付加価値の新しい生花祭壇の企画・提案をしていきます。拠点展開については引き続き関東・関西圏を中心に強化・拡大していくことで成長戦略を図ってまいります。また、技術力を生かしたイベント装飾やブライダル装飾への展開や台湾、中国沿岸部大都市圏を代表とする海外での生花祭壇の普及も図ってまいります。

生花卸売事業は、生花祭壇事業で培った技術力を武器に地域一番の生花店と販売ネットワークを構築することで生花の卸売販売の拡大に努めてまいります。また当社グループの仕入額の約半数を占める菊の生産者を積極的に取り込むことにより仕入先(受託先)の拡大を図り、インターネットを活用した売買に連動する生産情報管理システムの開発に取り組み売上拡大を目指します。その他に海外、特に中国からの菊や台湾からの胡蝶蘭の調達を拡大し、輸入取扱量の増大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1) 現状の認識について

葬儀業界におきましては、近年の高齢化の進展に伴い、死亡者数も増加傾向にあります。しかしながら、近年、近親者のみで行う密葬の増加や、葬儀規模の縮小により、1件あたりの葬儀単価は、低下傾向が見られます。平均寿命が延び、仕事を引退した後の老後の生活が長くなることにより、仕事関係での参列者が年々減ってきていることや、少子高齢化に伴い葬儀費用に対する御葬家の負担も増加していることなどが要因として考えられます。このような理由から、今後葬儀の簡素化が進むことも予想されています。

花き業界におきましては、規制緩和が進み、平成16年6月には「卸売市場法の一部を改正する法律」が施行されました。卸売市場は従来の集荷、競り、分荷機能から付加価値をつけて販売する方向で動き出している状況であると認識しております。また平成21年4月には卸売手数料の自由化が控えており、市場の淘汰や花き業界の再編が進むことが予想されています。

このような環境の下、当社は次の事項を重要な課題として捉えております。

- ①人材確保と技術教育体制の強化
- ②生花祭壇事業の収益力の向上
- ③生花卸売事業の収益力の向上

2) 課題への対応について

①人材確保と技術教育体制の強化

多様に変化するご葬家の要望のなかで常に求められ、支持されているのは「感動」です。生花祭壇や供花を通じて「感動」を創造することこそが、当社の使命であり、競争優位性を保障するものと考えます。その感動の創り手である社員は、高い技術力と倫理観を兼ね備えた人材であることが重要です。そのため、当社では技術者教育に注力するとともに、優秀な人材の確保に努める所存です。具体的には、技術指導部門を充実させOJTに注力するとともに優秀な技術者を採用します。

また、「自主自律の精神」や「高い倫理観」を兼ね備えた人材を確保し、マネジメント能力を強化する教育を行うことで支社または営業所の新規開設に対応する人材の供給体制の確立に努める所存です。

②生花祭壇事業の収益力の向上

きめ細やかな対応による既存顧客からの受注量アップと営業強化による新規顧客の獲得による既存支社及び営業所でのシェアアップを継続し、特に東京・神奈川・千葉地区での未開拓エリア及び大阪を中心とする関西、そして中部地方も重点的に開拓してまいります。またCG画像による豊富な提案力と高い技術力、そして年間150件以上の社葬施行実績をベースに引き続き単価の高い社葬や大型葬のさらなる獲得を目指します。

生花祭壇のデザインのみでなく、葬儀会場全体を演出するといった概念で、更なる付加価値を付与し収益力の向上に努めます。具体的には、華道家である假屋崎省吾氏とのコラボレーションによる「假屋崎省吾プレステージライン」を発売したほか、プレステージラインと既存の生花祭壇の中間に位置するプレミアムラインとして、新しいデザインの生花祭壇「モダンフェューネラル」の本格発売に向けて準備を進めております。

生花祭壇制作といった技術を要する業務については正社員を中心にさらなる専門知識や技術の向上に注力し、品質の向上を目指します。また、附帯業務である配達、店内清掃、片付け等についてはパート・アルバイトを活用することで利益率の向上を目指してまいります。

③生花卸売事業の収益力の向上

生産者との直接取引拡大や中国・台湾・東南アジアの関連会社からの輸入量拡大により仕入原価を下げることで利益率の向上を目指してまいります。また、全国の生産地情報、卸売市場情報、マーケット情報などを当社の情報ネットワークにいち早く取り込むことにより、収穫前の先売りなど販売機会の増大を図り、売上の向上を目指します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,682	228,784
受取手形及び売掛金	350,280	352,990
たな卸資産	18,294	—
有価証券	—	60,000
商品	—	3,494
原材料及び貯蔵品	—	10,282
繰延税金資産	5,835	3,586
その他	26,489	56,718
貸倒引当金	△5,922	△4,528
流動資産合計	670,660	711,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,334	117,624
減価償却累計額	△40,033	△44,539
建物及び構築物（純額）	152,300	73,084
車両運搬具	9,988	8,160
減価償却累計額	△7,562	△6,816
車両運搬具（純額）	2,425	1,344
工具、器具及び備品	129,571	124,771
減価償却累計額	△72,169	△81,974
工具、器具及び備品（純額）	57,401	42,797
土地	127,445	122,842
その他（純額）	3,361	—
有形固定資産合計	342,935	240,068
無形固定資産		
ソフトウェア	78,715	64,463
ソフトウェア仮勘定	17,010	—
のれん	10,537	—
その他	1,055	2,050
無形固定資産合計	107,318	66,513
投資その他の資産		
投資有価証券	60,197	—
差入保証金	—	159,496
繰延税金資産	18,469	15,561
その他	128,154	136,844
貸倒引当金	△25,498	△14,157
投資その他の資産合計	181,323	297,744
固定資産合計	631,577	604,326
資産合計	1,302,237	1,315,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,506	64,542
短期借入金	—	230,000
1年内返済予定の長期借入金	73,460	74,015
1年内償還予定の社債	100,000	110,000
未払金	81,353	60,473
未払法人税等	33,404	4,201
株主優待引当金	3,500	3,500
その他	95,444	95,971
流動負債合計	450,669	642,704
固定負債		
社債	180,000	115,000
長期借入金	125,955	51,940
退職給付引当金	5,496	9,762
その他	26,451	12,639
固定負債合計	337,903	189,341
負債合計	788,573	832,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,040	209,340
資本剰余金	129,040	129,340
利益剰余金	148,781	125,100
株主資本合計	486,861	463,780
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△3,213	△7,100
評価・換算差額等合計	△3,213	△7,100
少数株主持分	30,016	26,930
純資産合計	513,664	483,610
負債純資産合計	1,302,237	1,315,656

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	3,808,242	3,724,589
売上原価	2,967,789	2,880,340
売上総利益	840,453	844,248
販売費及び一般管理費	※1 733,931	※1 782,298
営業利益	106,521	61,950
営業外収益		
受取利息	2,178	2,212
受取地代家賃	8,358	9,155
助成金収入	—	2,220
その他	1,966	5,423
営業外収益合計	12,503	19,011
営業外費用		
支払利息	6,026	6,339
賃貸不動産費用	1,689	4,539
中途解約金	2,455	—
その他	2,635	4,631
営業外費用合計	12,807	15,509
経常利益	106,218	65,452
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,656
貸倒引当金戻入額	—	1,456
その他	—	509
特別利益合計	—	4,622
特別損失		
固定資産除却損	※2 10,084	※2 8,459
減損損失	※3 1,502	※3 3,650
貸倒損失	—	23,637
関係会社株式評価損	※4 15,000	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※5 8,517	—
のれん償却額	—	7,024
その他	3,192	2,357
特別損失合計	38,297	45,129
税金等調整前当期純利益	67,920	24,944
法人税、住民税及び事業税	68,470	34,282
法人税等調整額	△14,844	5,147
法人税等合計	53,626	39,430
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,859	801
当期純利益	28,154	△15,288

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	208,340	209,040
当期変動額		
新株の発行	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	209,040	209,340
資本剰余金		
前期末残高	128,340	129,040
当期変動額		
新株の発行	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	129,040	129,340
利益剰余金		
前期末残高	162,717	148,781
当期変動額		
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	28,154	△15,288
当期変動額合計	△13,935	△23,680
当期末残高	148,781	125,100
株主資本合計		
前期末残高	499,397	486,861
当期変動額		
新株の発行	1,400	600
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	28,154	△15,288
当期変動額合計	△12,535	△23,080
当期末残高	486,861	463,780

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△429	△3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,783	△3,887
当期変動額合計	△2,783	△3,887
当期末残高	△3,213	△7,100
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△429	△3,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,783	△3,887
当期変動額合計	△2,783	△3,887
当期末残高	△3,213	△7,100
少数株主持分		
前期末残高	46,659	30,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,642	△3,085
当期変動額合計	△16,642	△3,085
当期末残高	30,016	26,930
純資産合計		
前期末残高	545,626	513,664
当期変動額		
新株の発行	1,400	600
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	28,154	△15,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,426	△6,972
当期変動額合計	△31,962	△30,053
当期末残高	513,664	483,610

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,920	24,944
減価償却費	72,244	66,290
のれん償却額	3,512	10,537
減損損失	1,502	3,650
貸倒損失	—	23,637
長期前払費用償却額	1,122	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,502	△12,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,345	4,266
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	3,500	—
受取利息及び受取配当金	△2,178	△2,212
受取賃貸料	—	△9,155
助成金収入	—	△2,220
支払利息	6,026	6,339
支社閉鎖損失	—	2,314
固定資産除売却損益 (△は益)	10,084	8,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,802	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,656
関係会社株式評価損	15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△42,665	△6,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,342	4,516
その他の資産の増減額 (△は増加)	△870	△10,941
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△10,727	△29,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,503	2,626
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12	△19,550
その他	313	13,127
小計	160,262	76,616
利息及び配当金の受取額	2,066	2,566
賃貸料の受取額	—	6,136
助成金の受取額	—	2,220
利息の支払額	△5,990	△6,097
支社閉鎖による支出	—	△2,314
法人税等の支払額	△87,812	△63,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,526	15,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△5,712
投資有価証券の売却による収入	—	8,369
貸付けによる支出	△3,620	△52,670
貸付金の回収による収入	11,402	30,415
有形及び無形固定資産の取得による支出	△102,552	△8,721
有形及び無形固定資産の売却による収入	554	—
差入保証金の差入による支出	△5,434	△111,392
差入保証金の回収による収入	15,184	4,196
その他	△10	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,475	△134,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	400,000
短期借入金の返済による支出	—	△170,000
長期借入れによる収入	220,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△30,585	△123,460
社債の発行による収入	—	50,000
社債の償還による支出	△100,000	△105,000
株式の発行による収入	1,400	600
配当金の支払額	△42,090	△8,392
その他	△16,328	△16,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,396	77,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,089	△5,445
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,358	△46,898
現金及び現金同等物の期首残高	266,324	275,682
現金及び現金同等物の期末残高	275,682	※1 228,784

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 美麗花壇股份有限公司 株式会社クラウンガーデネックス	同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用していない関連会社 青島麗人花園芸有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても当連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用会社 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の美麗花壇股份有限公司の決算日は3月31日、株式会社クラウンガーデネックスの決算日は5月31日であり、連結決算日と異なっております。当連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>b 仕掛品 _____</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>株主優待引当金 当社の株主優待制度の利用による費用発生に備えるため、翌連結会計年度期に発生すると見込まれる金額を見積計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は子会社の事業年度における期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
———	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。
———	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。
———	(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度の残高は63,674千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度の残高は24,510千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸不動産費用」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「賃貸不動産費用」の金額は760千円であります。</p> <p>2. 「中途解約金」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「中途解約金」の金額は187千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,482千円、1,080千円、13,731千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度の残高は995千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券」(当連結会計年度の残高は153千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>4. 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前連結会計年度63,674千円)については、資産の総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「中途解約金」(当連結会計年度567千円)は、当連結会計年度において、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年6月30日)	当連結会計年度 (平成21年6月30日)												
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	750,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	750,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	750,000千円												
当座貸越極度額	650,000千円												
借入実行残高	100,000千円												
差引額	550,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">93,360千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">195,952千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">56,812千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">43,495千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,984千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,094千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">6,962千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,084千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>京都支社 (京都府京都市)</td><td>事業所設備</td><td>建物及び 工具器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当社は、市場の潜在性や今後の成長性に鑑み、大阪に拠点を統合することが有利かつ、業務の効率化を図る上でも有効と判断し、平成20年9月末日をもって京都支社を閉鎖することと致しました。そこで、京都支社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,502千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物1,295千円、工具器具備品207千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は使用価値により測定しております。</p> <p>※4 関係会社株式評価損は、関係会社の青島麗人花園芸有限公司15,000千円の評価減によるものであります。</p> <p>※5 関係会社貸倒引当金繰入額は、関係会社の青島麗人花園芸有限公司に対する債権について計上したものであります。</p>	役員報酬	93,360千円	給料手当	195,952千円	顧問料	56,812千円	減価償却費	43,495千円	貸倒引当金繰入額	9,984千円	株主優待引当金繰入額	3,500千円	建物及び構築物	3,094千円	車両運搬具	27千円	工具器具備品	6,962千円	計	10,084千円	場所	用途	種類	京都支社 (京都府京都市)	事業所設備	建物及び 工具器具備品	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">87,265千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">227,780千円</td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">61,785千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,941千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,500千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,329千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,066千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,063千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th style="width: 33%;">場所</th><th style="width: 33%;">用途</th><th style="width: 33%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>熊本県 上益城郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業拠点を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時下が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,650千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地3,650千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	役員報酬	87,265千円	給料手当	227,780千円	顧問料	61,785千円	減価償却費	35,941千円	株主優待引当金繰入額	3,500千円	建物及び構築物	2,329千円	工具器具備品	4,066千円	その他	2,063千円	計	8,459千円	場所	用途	種類	熊本県 上益城郡	遊休資産	土地
役員報酬	93,360千円																																																		
給料手当	195,952千円																																																		
顧問料	56,812千円																																																		
減価償却費	43,495千円																																																		
貸倒引当金繰入額	9,984千円																																																		
株主優待引当金繰入額	3,500千円																																																		
建物及び構築物	3,094千円																																																		
車両運搬具	27千円																																																		
工具器具備品	6,962千円																																																		
計	10,084千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
京都支社 (京都府京都市)	事業所設備	建物及び 工具器具備品																																																	
役員報酬	87,265千円																																																		
給料手当	227,780千円																																																		
顧問料	61,785千円																																																		
減価償却費	35,941千円																																																		
株主優待引当金繰入額	3,500千円																																																		
建物及び構築物	2,329千円																																																		
工具器具備品	4,066千円																																																		
その他	2,063千円																																																		
計	8,459千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
熊本県 上益城郡	遊休資産	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,400	140	-	24,540
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加140株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	42,090,000	1,725	平成19年6月30日	平成19年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,392,680	利益剰余金	342	平成20年6月30日	平成20年9月26日

当連結会計年度(自平成20年7月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	24,540	60	-	24,600
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加60株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回ストック・オプション	普通株式	-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,392,680	342	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,487,000	利益剰余金	345	平成21年6月30日	平成21年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金 275,682	現金及び預金 228,784
計 275,682	計 228,784
預入期間3か月超の定期預金 -	預入期間3か月超の定期預金 -
現金及び現金同等物 275,682	現金及び現金同等物 228,784

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,952,817	720,723	134,702	3,808,242	-	3,808,242
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	945,249	43,289	988,539	△988,539	-
計	2,952,817	1,665,972	177,992	4,796,782	△988,539	3,808,242
営業費用	2,591,144	1,542,287	218,558	4,351,990	△650,269	3,701,720
営業利益(又は営業損失)	361,672	123,685	△40,566	444,791	△338,270	106,521
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	752,366	93,832	64,392	910,591	391,646	1,302,237
減価償却費	30,705	4,740	3,945	39,390	32,853	72,244
減損損失	1,502	-	-	1,502	-	1,502
資本的支出	43,151	1,766	8,040	52,958	3,143	56,102

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、336,297千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、405,608千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年7月1日 至平成21年6月30日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,978,357	618,821	127,410	3,724,589	—	3,724,589
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	892,214	49,691	941,906	△941,906	—
計	2,978,357	1,511,036	177,101	4,666,495	△941,906	3,724,589
営業費用	2,509,261	1,417,028	224,419	4,150,710	△488,071	3,662,638
営業利益(又は営業損失)	469,096	94,007	△47,318	515,785	△453,834	61,950
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	569,955	106,812	203,462	880,230	435,426	1,315,656
減価償却費	29,807	4,860	3,471	38,139	29,130	67,269
減損損失	—	—	—	—	3,650	3,650
資本的支出	25,389	—	4,525	29,914	1,385	31,300

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業……生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業……菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他……ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾、造園等の緑化事業商品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、450,964千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、454,631千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,700,798	107,444	3,808,242	-	3,808,242
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,993	30,612	124,606	△124,606	-
計	3,794,791	138,057	3,932,848	△124,606	3,808,242
営業費用	3,255,405	141,956	3,397,361	304,358	3,701,720
営業利益(又は営業損失)	539,385	△3,899	535,486	△428,964	106,521
II. 資産	789,792	111,245	901,037	401,199	1,302,237

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…… 台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、336,297千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、405,608千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,618,735	105,853	3,724,589	-	3,724,589
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	91,243	91,243	△91,243	-
計	3,618,735	197,097	3,815,832	△91,243	3,724,589
営業費用	3,130,198	172,746	3,302,944	359,693	3,662,638
営業利益(又は営業損失)	488,536	24,351	512,887	△450,937	61,950
II. 資産	821,654	44,973	866,627	449,028	1,315,656

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア…… 台湾
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、450,964千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、454,631千円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり純資産額	19,708円56銭	1株当たり純資産額	18,564円23銭
1株当たり当期純利益金額	1,150円51銭	1株当たり当期純利益金額	△622円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,110円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	28,154	△15,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	28,154	△15,288
期中平均株式数(株)	24,471	24,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	884	741
(うち新株予約権(株))	(884)	(741)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、関連当事者情報については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,426	184,628
売掛金	329,231	330,267
有価証券	—	60,000
商品	2,518	2,585
仕掛品	1,080	—
原材料	6,921	—
貯蔵品	6,810	—
原材料及び貯蔵品	—	9,385
前渡金	133	—
前払費用	14,616	19,231
繰延税金資産	5,871	3,465
短期貸付金	15,310	27,774
その他	4,733	18,593
貸倒引当金	△5,562	△4,010
流動資産合計	577,091	651,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	175,941	101,460
減価償却累計額	△32,783	△35,346
建物(純額)	143,158	66,114
構築物	4,860	4,860
減価償却累計額	△4,609	△4,617
構築物(純額)	250	243
車両運搬具	7,510	5,990
減価償却累計額	△6,716	△5,532
車両運搬具(純額)	793	457
工具、器具及び備品	120,099	111,990
減価償却累計額	△69,159	△76,753
工具、器具及び備品(純額)	50,940	35,236
土地	127,445	122,842
建設仮勘定	3,361	—
有形固定資産合計	325,949	224,893
無形固定資産		
電話加入権	778	778
ソフトウェア	74,070	61,117
ソフトウェア仮勘定	17,010	—
無形固定資産合計	91,859	61,895

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,000	—
関係会社株式	71,481	51,481
出資金	2,034	2,034
差入保証金	55,264	148,039
長期貸付金	2,864	1,651
関係会社長期貸付金	36,000	28,000
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	2,886	5,444
破産更生債権等	46,315	17,236
長期前払費用	8,983	45,085
投資不動産(純額)	—	63,604
繰延税金資産	18,469	15,561
貸倒引当金	△25,371	△14,031
投資その他の資産合計	278,927	364,108
固定資産合計	696,736	650,897
資産合計	1,273,828	1,302,818
負債の部		
流動負債		
買掛金	53,192	56,641
1年内返済予定の長期借入金	66,800	66,800
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
短期借入金	—	230,000
未払金	79,593	53,198
未払費用	41,104	50,687
未払法人税等	33,196	3,642
未払消費税等	28,008	19,929
預り金	13,277	15,696
株主優待引当金	3,500	3,500
その他	73	66
流動負債合計	418,746	600,163
固定負債		
社債	180,000	80,000
長期借入金	116,500	49,700
長期未払金	24,510	—
退職給付引当金	5,496	9,762
その他	1,941	10,224
固定負債合計	328,448	149,687
負債合計	747,194	749,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年6月30日)	当事業年度 (平成21年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,040	209,340
資本剰余金		
資本準備金	129,040	129,340
資本剰余金合計	129,040	129,340
利益剰余金		
利益準備金	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	187,783	213,518
利益剰余金合計	188,553	214,288
株主資本合計	526,633	552,968
純資産合計	526,633	552,968
負債純資産合計	1,273,828	1,302,818

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
売上高		
技術売上高	2,850,609	2,868,074
商品売上高	770,896	685,344
売上高合計	3,621,506	3,553,418
売上原価		
当期技術原価	2,317,847	2,321,375
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,539	1,290
当期商品仕入高	585,333	522,076
合計	591,873	523,367
商品期末たな卸高	2,518	2,585
商品売上原価	589,354	520,782
売上原価合計	2,907,202	2,842,158
売上総利益	714,304	711,260
販売費及び一般管理費		
役員報酬	93,360	80,580
給料及び手当	135,724	161,377
従業員賞与	7,576	12,582
法定福利費	22,170	24,264
福利厚生費	11,596	10,658
交際費	8,367	11,837
旅費及び交通費	19,475	18,623
通信費	10,340	10,655
消耗品費	10,135	10,438
リース料	5,086	4,744
車両費	2,030	2,598
減価償却費	33,688	30,728
支払手数料	19,508	22,998
地代家賃	20,364	24,368
貸倒引当金繰入額	9,688	—
荷造運搬費	32,558	27,001
業務委託費	17,643	16,698
広告宣伝費	17,205	20,117
顧問料	50,690	51,298
その他	51,199	52,652
販売費及び一般管理費合計	578,410	594,224
営業利益	135,893	117,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
営業外収益		
受取利息	3,171	2,197
受取配当金	14	82
受取地代家賃	8,358	9,155
受取システム使用料	2,045	—
助成金収入	—	2,220
為替差益	—	2,003
その他	2,078	3,820
営業外収益合計	15,668	19,479
営業外費用		
支払利息	2,642	3,440
社債利息	3,052	2,072
借入手数料	1,013	—
賃貸不動産費用	1,689	4,539
システム減価償却費	2,216	—
中途解約金	2,455	—
その他	1,007	2,729
営業外費用合計	14,077	12,782
経常利益	137,483	123,732
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,656
貸倒引当金戻入額	—	1,669
その他	—	509
特別利益合計	—	4,835
特別損失		
固定資産除却損	1,573	8,452
減損損失	1,502	3,650
貸倒損失	—	20,634
関係会社株式評価損	15,000	20,000
関係会社貸倒引当金繰入額	8,517	—
その他	389	2,314
特別損失合計	26,983	55,051
税引前当期純利益	110,499	73,516
法人税、住民税及び事業税	68,262	34,074
法人税等調整額	△14,923	5,314
法人税等合計	53,338	39,389
当期純利益	57,161	34,126

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	208,340	209,040
当期変動額		
新株の発行	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	209,040	209,340
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	128,340	129,040
当期変動額		
新株の発行	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	129,040	129,340
資本剰余金合計		
前期末残高	128,340	129,040
当期変動額		
新株の発行	700	300
当期変動額合計	700	300
当期末残高	129,040	129,340
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	770	770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	770	770
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	172,712	187,783
当期変動額		
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	57,161	34,126
当期変動額合計	15,071	25,734
当期末残高	187,783	213,518
利益剰余金合計		
前期末残高	173,482	188,553
当期変動額		
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	57,161	34,126
当期変動額合計	15,071	25,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
当期末残高	188,553	214,288
株主資本合計		
前期末残高	510,162	526,633
当期変動額		
新株の発行	1,400	600
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	57,161	34,126
当期変動額合計	16,471	26,334
当期末残高	526,633	552,968
純資産合計		
前期末残高	510,162	526,633
当期変動額		
新株の発行	1,400	600
剰余金の配当	△42,090	△8,392
当期純利益	57,161	34,126
当期変動額合計	16,471	26,334
当期末残高	526,633	552,968

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日）
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）を採用しておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの ————— 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法） (2) 仕掛品 —————
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除く）は、定額法に よっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につ いては、社内における見込利用可能期 間（5年）に基づく定額法によってお ります。 ————— (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年6月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借処理に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	当事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>株主優待引当金 当社の株主優待制度の利用による費用発生に備えるため、翌事業年度に発生すると見込まれる金額を見積計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
	<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、それぞれ、商品・原材料・貯蔵品については主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益およびセグメントへの影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益およびセグメントに与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 7月 1日 至 平成21年 6月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「賃貸不動産費用」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「賃貸不動産費用」の金額は760千円であります。</p> <p>2. 「中途解約金」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p> なお、前事業年度における「中途解約金」の金額は187千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ5,063千円、4,322千円であります。</p> <p>2. 前期において、「固定化債権」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当期より「破産更生債権等」として掲記しております。</p> <p>3. 前期まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当期末残高8,182千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「借入手数料」(当期708千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「中途解約金」(当期567千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>